



TIS株式会社
Business Report
第10期 営業のご報告

平成29年4月1日～平成30年3月31日



Message

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第10期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの属する情報サービス産業は、期中に公表された日銀短観におけるソフトウェア投資計画(全産業+金融機関)がいずれも前年度比増加を示す等、デジタル経営への志向を強める企業のIT投資動向の強まりを反映し、当連結会計年度の事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、第3次中期経営計画(平成27年度～平成29年度)に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しました。その結果、当連結会計年度において増収増益を達成するとともに、第3次中期経営計画において掲げた全ての計数計画を大きく上回る成果となりました。また、基本コンセプトに基づく施策についても一部に課題は残ったものの、多くが着実に進展しました。

平成30年度から始まる3か年の中期経営計画では、「Transformation to 2020 ～グループ一体となり構造転換を実現し、社会の課題解決をリードする企業へ～」のスローガンとともに、2021年3月期に目指す重要な経営指標として「戦略ドメイン比率50%」、「営業利益430億円」、「営業利益率10%」および「ROE12%」を定めました。これより、グループビジョン2026の達成に向けた土台構築のため、スピード感のある構造転換の実現と当社グループの企業価値向上に向け、各種施策に精力的に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

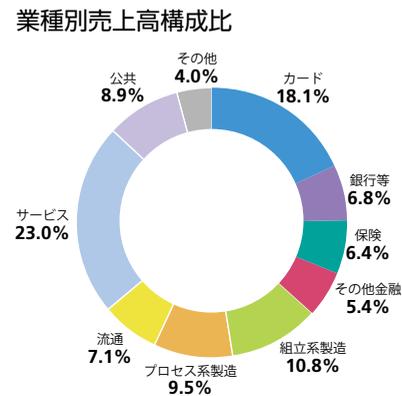
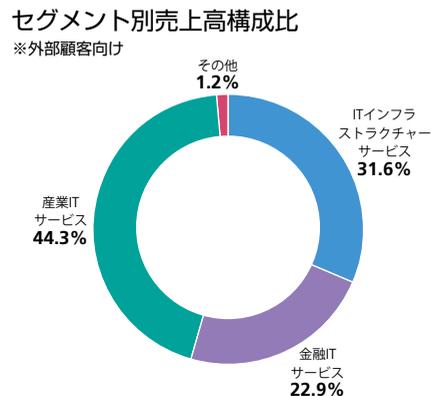
平成30年6月

代表取締役会長兼社長

桑野 徹

Highlights

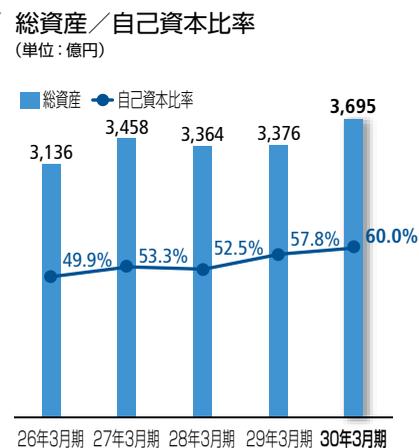
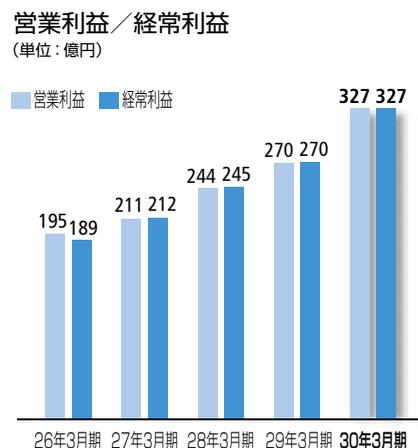
連結決算ハイライト



良好な事業環境を背景に、事業拡大や収益向上の取り組み等により、**前期比増収増益。計画過達。**

- 売上高は顧客ニーズを的確に捉え、前期比増。計画過達。
- 利益面は収益性向上に向けた取り組みが、従業員の処遇改善や競争力強化に向けたコスト増を吸収し、前期比増益。計画過達。中期経営計画における計数目標を全て達成。

詳細は11~12頁
連結財務諸表の
ポイントへ。



※記載金額は、1億円未満を切り捨てて表示しています。

Medium-term Management Plan

第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」の振り返り

前中期経営計画「Beyond Borders 2017」においては、一部に課題があるも上回るなど、着実にグループ成長につながる成果を上げました。

2008年4月

ITホールディングス設立

(純粋持株会社)

第1次中期経営計画
2009～2011年度

IT Evolution 2011

各社の自律性を重視した
グループ経営

2012年3月期

売上高 **3,274** 億円

営業利益 **156** 億円

ROE **1.5** %

第2次中期経営計画
2012～2014年度

Brave Steps 2014

グループの全体最適を掲げ
一体感を醸成

2015年3月期

売上高 **3,610** 億円

営業利益 **211** 億円

ROE **6.0** %

2016年7月

TISインテックグループ
(事業持株会社体制)へ移行

第3次中期経営計画 2015～2017年度

Beyond Borders 2017

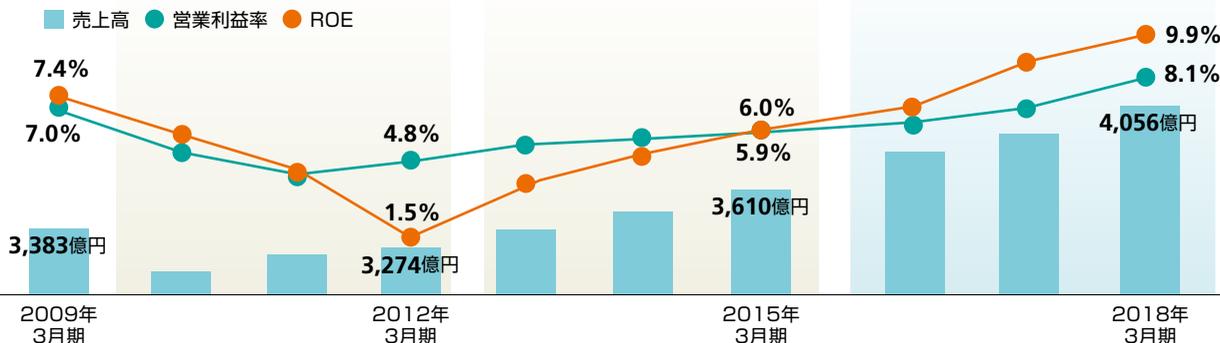
計数計画 → 全ての計数目標を達成

2018年3月期

売上高 **4,056** 億円

営業利益 **327** 億円

ROE **9.9** %



のの、計数目標の全項目を

新中期 経営計画へ

尖った事業・強みが組み合わせり、
一つの形を成すような「ポートフォリオ経営」を目指す

第3次中期経営計画の振り返り

一部に課題はあるが、着実にグループ成長へ

利益重視

- 業績拡大に合わせ、収益性も着実に向上。
- 不採算案件の抑制も進むが、低水準でのコントロール継続が課題。

ITブレイン

- 「顧客要望に応じた任務解決型」に加え、「付加価値創造型」の伸長がグループ全体の売上規模の拡大を牽引。
- 「マーケット開拓型」への変革はスピード感が課題。

ポートフォリオ経営

- 事業持株会社体制への移行を含め、グループ全体最適に向けた諸施策は着実に進展。

Medium-term Management Plan

新中期経営計画「Transformation to 2020」の概要

Transformation to 2020

(2018年4月～2021年3月)

～グループ一体となり構造転換を実現し、社会の課題解決をリードする企業へ～

2020年に目指す企業像

多様な社員が
信頼・誇り・連帯感を持ち
生き生きと働いている
会社



バリューチェーン改革
による高付加価値化
(技術/社会研究成果を価値向上へ)



構造転換に向けた
成長投資額
3年間で
800億円



構造転換
により戦略ドメイン売上割合
全体の**50%**



売上高 **4,300億円**
営業利益 **430億円**
営業利益率 **10%**



ASEAN地区
トップクラス
のIT連合体へ



経営効率化により
ROE 12%



事業活動を通じて
環境・社会の
課題解決
に貢献する企業へ



持続的な成長・企業価値向上の実現のためには、社会の大きな変化に先んじて、グループのさらなる変革により、構造転換を推進し強靱な経営基盤を確立します。

新中期経営計画「Transformation to 2020」基本方針

- 事業を通じて社会課題を解決することで、社会とともにサステナブルな企業へ中長期的に利益を生み出す体質確立
- 本社機能の高度化・効率化によりコスト削減

持続的な
利益成長

社員の
自己実現重視

- 社員が働きがいを実感できる環境、風土、制度作り
- 構造転換を支える人財ポートフォリオを構築し、グループでの最適配置

継続的なスピードある構造転換

- 成長エンジン伸長のための積極投資
- 顧客提供価値の向上、生産性革新等を通じた既存分野の強靱化

コア事業
への集中

- 市場／顧客への先回り提案とビジネス創造を実現するための構造転換
- M&A、サービス投資等による戦略的な積極投資の拡大

先行投資型
への転換

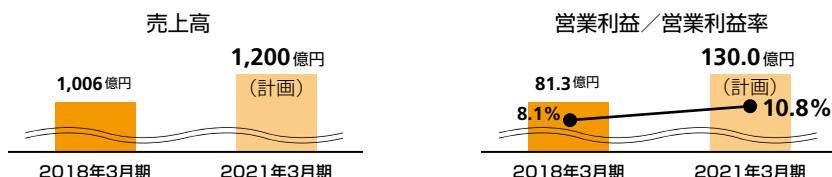
- ASEANでトップクラスのIT企業連合体へ
- 決済／銀行／ERPを中心にグローバルでの強みの強化

グローバル
事業の拡大

構造転換戦略:サービス型ビジネスの推進

当社グループに蓄積したノウハウと、保有している先進技術を組み合わせたITソリューション(サービス型ビジネス)を成長エンジンとし、培ってきた強みの発展、投資の積極的な実施、オープンイノベーションの活性化等を通じて、グローバルでの事業成長を強力に推進。

サービス型ビジネスの計数計画



重点テーマ

- Payment** ————— あらゆる決済手段の多様化への対応、個人と企業をつなぐ役割を担う
- 業界プラットフォーム** ————— ノウハウのサービス化や他成長エンジンとの融合により、業界スタンダードのデジタルビジネス基盤を構築
- ERP** ————— 高度化されたベストプラクティスの「アセット化・横展開モデル」の徹底を推進
- AI** ————— AI事業の伸長、およびあらゆるグループのサービスにAIを付加し、グループ全体の成長に寄与
- IoT** ————— グループ内外の資源を結集し、IoTプラットフォームを構築
- その他先端技術** ————— ブロックチェーン・ロボティクス・XR等の先端技術の積極的な活用により、高付加価値化をドライブ

Medium-Term Management Plan

新中期経営計画「Transformation to 2020」のポイント

主要な個別テーマに関する新中期経営計画の施策についてご説明します。

● 株主還元の基本方針等

- 総還元性向の目安を35%から40%に引き上げ。
配当性向は安定的な配当成長を通じて2021年3月期に30%を目指す。
- 保有する自己株式は原則として発行済株式総数の5%程度を上限とし、超過分は消却。

総還元性向(目安)

40%

(35%から引き上げ)

配当性向(目安)

30%

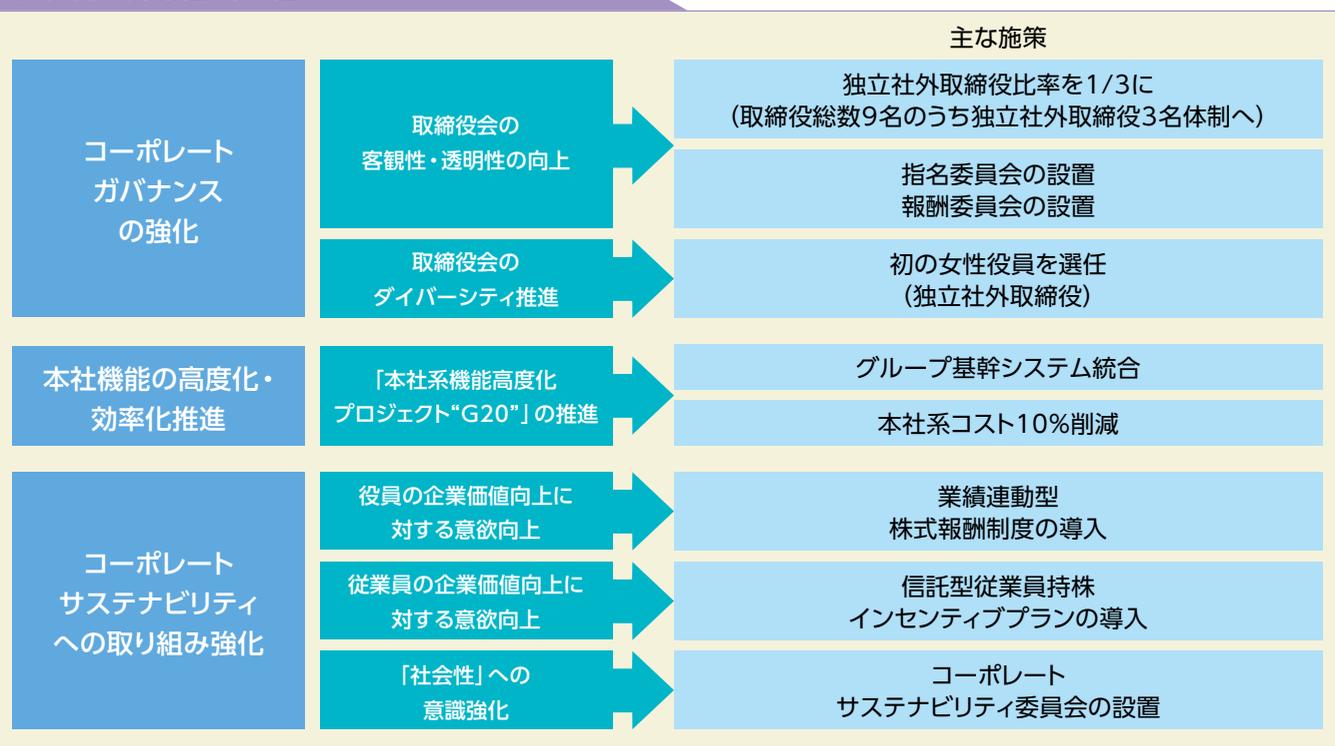
(2021年3月期)

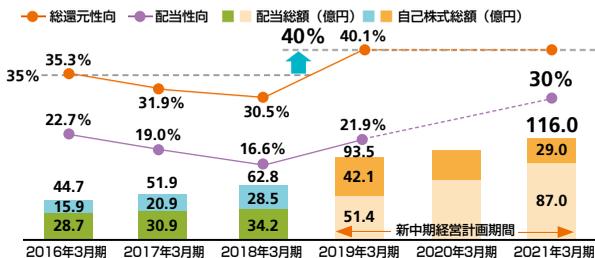
自己株式保有

5% 程度を上限

(超過分は消却)

● 経営の高度化・効率化





株式配当金

2018年3月期の期末配当は、1株当たり26円(年間配当金40円)とさせていただきます。次期につきましては、年間配当金を1株当たり60円(うち中間配当金20円)を予定しています。

自己株式取得

2018年3月期における自己株式取得実績は、取得株式総数：908,300株、取得総額：2,859百万円となりました。なお、次期につきましては、取得株式総数：1,200,000株、取得総額：4,210百万円を上限とした取得を予定しています。

● グローバル戦略

ASEANトップクラスのIT企業連合体の組成を目指し、事業領域拡大・戦略的投資を推進。



中国・ASEANにおける展開拠点



近年の主なM&A・出資実績

PT Anabatic Technologies Tbk [売上高:385億円]

- インドネシア国内トップクラスの上場IT企業
- 2015年7月 資本・業務提携 (28%出資=持分法適用会社)

MFEC Public Company Limited [売上高:102億円]

- タイの上場IT企業、エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤー
- 2014年4月 資本・業務提携 (20%出資=持分法適用会社)

I AM Consulting Co., Ltd. [売上高:22億円]

- タイにおけるSAP関連ITソリューションをトータルプロデュースするコンサルタント集団
- 2014年6月 連結子会社化

PromptNow Co., Ltd. [売上高:2.6億円]

- 金融機関向け自社モバイルサービスを多数保有するタイの有力FinTechプレイヤー
- 2016年5月 連結子会社化

上海訊聯数据服务有限公司(CardInfoLink)

- QRコード決済ソリューション等を武器に中国・グローバル展開中のFinTechプレイヤー
- 2017年9月 資本・業務提携 (10%出資)

※売上高は各社の2017年12月期末実績を期末レートで換算したものです。

Group Topics

グループトピックス

当社グループの当事業年度における主な取り組み事例をご紹介します。

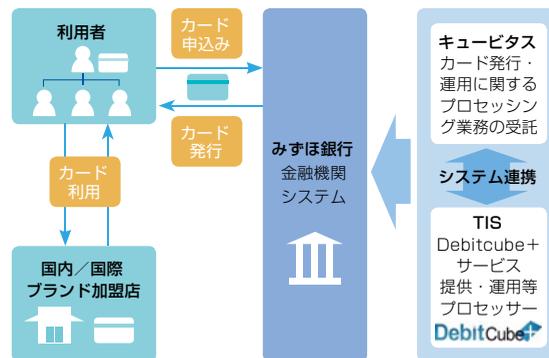
TIS株式会社

法人業務のキャッシュレス・ペーパーレス化の促進を支援

「みずほビジネスデビット」発行・運用システムに、「DebitCube+」の一部機能を採用

TIS株式会社は、株式会社みずほ銀行の中小企業・個人事業主を対象とする法人専用ビジネスデビットカード「みずほビジネスデビット」の開始にあたり、株式会社キュービタスの共同オーソリシステムとTISの「DebitCube+（デビットキューブプラス）」を連携させる方式にて、大手銀行初となる国際ブランドビジネスデビットのサービスを実現しました。国内における現金決済の代替手段として、法人デビットカードのニーズは拡大が期待されており、TISとキュービタスは、今後も継続して同サービスの利便性向上と機能高度化を図り、共同で本スキームでの利用拡大を目指します。

※「DebitCube+」は、国際ブランドデビットカード事業を行うために必要な各種業務システムからコールセンターなどのBPO業務までをワンストップで提供するサービスで、既に十数社で採用されています。

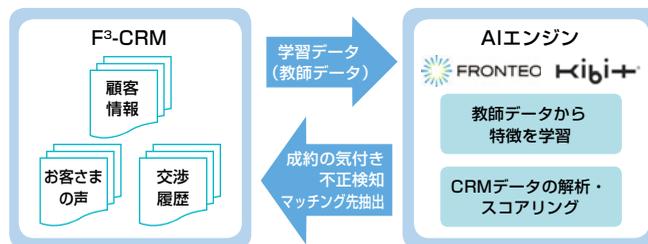


株式会社インテック

金融機関がビッグデータとAIを活かせるソリューションを構築

「F³」と人工知能を連携したデータ解析サービスを開始

株式会社インテックは、インテックが提供する金融機関向けCRMソリューション「F³（エフキューブ）」と株式会社FRONTEOが独自に開発した人工知能エンジン「KIBIT（キビット）」を連携した解析サービスの提供を開始しました。「F³」と「KIBIT」のスムーズな連携を行うことで、ビジネスマッチング事例や成功事例などお客さまに役立つ最適な情報の抽出など、保有するビッグデータを短時間で効果的に活用できる仕組みを提供し、金融機関が目指す、お客さまや地域に向けたきめ細かな支援の実現をサポートします。インテックとFRONTEOは、今後さらに活用できる幅を広げ、より多くの金融機関が、適切なコストと期間でビッグデータとAIを活かせるソリューションを構築できるよう、協力していきます。



株式会社アグレックス

中核機能の集約により、BPO事業の高度化と働き方改革を推進
新拠点「Biz TRUXIA」を開設

株式会社アグレックスは新拠点「Biz TRUXIA(ビストラシア)」(東京都多摩市)を開設しました。「Biz TRUXIA」をBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業の司令塔の役割を担うビジネスソリューションセンターと位置づけ、首都圏における中核機能・拠点を「Biz TRUXIA」に集約しました。ノウハウを集結することで、生産性・品質の向上や機能連携強化によるBPO事業の高度化を図ります。また、開設にあたり、女性社員を中心とした「ダイバーシティ推進検討チーム」による職場環境に対する意見・要望を取り入れ、ファシリティと制度の両面で働き方改革を推進し、社員がいきいきと働ける職場づくりを行いました。

※拠点名「Biz TRUXIA」: Trust(信頼)と Sincere(誠実)からの造語「TRUCERE」にAGREXの「X」を入れ、未知の可能性を表現。ビジネスソリューションセンターの要素を付加して「Biz TRUXIA」と命名しました。



クオリカ株式会社

高速道路・物流向けIoT事業への新規参入
株式会社データロンを子会社化

クオリカ株式会社は、GPS関連システムおよび通信機器の開発に強みを持ち、IoT事業を展開する株式会社データロンの発行済み全株式を取得しました。クオリカは、これまで主に製造業向けにIoT事業を展開し、多数の設備・機械メーカーや特殊車両メーカーに、主力製品であるIoTを活用した遠隔監視・予防保全システム「CareQube+ (ケアキューブプラス)」を導入してきました。今回のデータロンの連結子会社化により、高速道路および物流向けIoT事業への新規参入を実現すると同時に、「CareQube+」とのシステム連携、ハードウェアおよびソフトウェアの共同開発など、新たなIoT事業戦略の推進が可能になります。



AJS 株式会社

コンプライアンス遵守が求められる化学物質情報を一元管理
新化学物質管理システム「A∞Fit-CHEMS」を提供開始

AJS株式会社は、2011年より化学物質に関する規制情報、品目組成情報、化学物質情報を管理できる「化学物質管理システム」を大手化学メーカー、商社などに構築・導入してきました。このたび、AJSは同システムをリニューアルし、「A∞Fit-CHEMS(エーフィットケムズ)」として提供を開始しました。「A∞Fit-CHEMS」は、これまでの「化学物質管理システム」の開発・運用に携わったシステムエンジニアが中心となり、お客様のニーズをもとに画面の操作性・機能性を向上させるべく、設計・開発したものです。またパッケージ製品として標準化し、さらに短納期・低コストでの導入を実現しました。



Financial Data

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
① 売上高	393,398	405,648
② 営業利益	27,019	32,743
③ 経常利益	27,092	32,795
③ 親会社株主に帰属する当期純利益	16,306	20,620
売上高営業利益率	6.9%	8.1%
1株当たり当期純利益(円)	189.02	241.44

貸借対照表ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
流動資産	152,162	168,670
固定資産	185,459	200,833
流動負債・固定負債	138,420	143,205
純資産	199,202	226,298
総資産	337,622	369,504

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,952	36,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,488	△14,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,327	△10,543
現金及び現金同等物の期末残高	25,730	37,545

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

① 売上高 405,648百万円 (前期比+3.1%)

セグメント別の概要

■ ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

売上高 131,700百万円 (前期比 +4.0%)

営業利益 11,743百万円 (前期比 +15.6%)

公共系の大型運用案件の寄与やクラウド関連ビジネスの拡大等に伴うデータセンター事業の堅調な推移に加え、BPO事業の拡大が、事業強化のための費用増等を吸収し、前期比増収増益。

■ 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 92,983百万円 (前期比 +10.6%)

営業利益 8,042百万円 (前期比+121.8%)

クレジットカード系の大型開発案件の寄与や顧客の決済関連分野におけるIT投資拡大の動きに伴う事業拡大のほか、不採算案件の抑制効果等により、前期比増収増益。

② 営業利益 32,743百万円 (前期比+21.2%)

経常利益 32,795百万円 (前期比+21.0%)

③ 親会社株主に

帰属する 20,620百万円 (前期比+26.5%)

当期純利益

IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前期比増収。

■ 産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 188,626百万円 (前期比 △0.4%)
営業利益 12,835百万円 (前期比 +2.7%)

売上高は大型開発案件の反動減の影響により減収。利益面は収益性向上に向けた取り組みが進展する中、AI等の新規事業拡大に向けた専任組織の設置や体制強化等、今後の競争力強化に向けた費用の増加等により、前期比小幅増。

■ その他

情報システムを提供する上での付随的な事業他

売上高 10,791百万円 (前期比 △9.2%)
営業利益 1,006百万円 (前期比 △7.2%)

※各セグメントの売上高は、セグメント間の売上高を含んでいます。

増収効果、不採算案件抑制を含む収益性向上に向けた取り組みが、従業員の処遇改善、AI等の新規事業拡大に向けた体制強化等に関わる販管費の増加を吸収し、前期比増益。

主に営業利益の増加に伴い、前期比増益。

平成31年3月期連結業績予想

顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や収益性向上施策等の継続を通じて、構造転換の推進のための積極的な投資に伴うコスト負担増を吸収し、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	414,000百万円	前期比	2.1%増
営業利益	35,000百万円	前期比	6.9%増
経常利益	35,500百万円	前期比	8.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	23,300百万円	前期比	13.0%増

構造転換の推進に向けた開示セグメント変更

平成30年4月、構造転換の推進に向け、当社マネジメント体制を変更し、「サービス事業統括本部」と「インダストリー事業統括本部」に組織改正しました。これに伴い、マネジメントアプローチの観点から開示セグメントを平成31年3月期より変更します。

セグメント変更の主なポイント

- 「サービスIT」を事業単位とし、成長エンジンであるサービス型ビジネスへの構造転換を推進。
- 「BPO」を事業単位とし、業務ノウハウと先端技術活用を組み合わせたBPO高度化により事業推進。
- データセンター事業は、当社グループの幅広い事業を支えるIT基盤と位置付け各セグメントに包含。

平成30年3月期実績・新セグメントベース(売上高および営業利益)

(単位：百万円)

旧セグメント	平成30年3月期	新セグメント	平成30年3月期
売上高	405,648	売上高	405,648
ITインフラストラクチャーサービス	131,700	サービスIT	100,603
金融ITサービス	92,983	BPO	38,257
産業ITサービス	188,626	金融IT	106,655
その他	10,791	産業IT	176,485
内部消去等(差引)	△18,453	その他	10,688
営業利益	32,743	内部消去等(差引)	△27,041
ITインフラストラクチャーサービス	11,743	営業利益	32,743
金融ITサービス	8,042	サービスIT	8,139
産業ITサービス	12,835	BPO	1,638
その他	1,006	金融IT	11,331
内部消去等(差引)	△884	産業IT	11,509
		その他	1,010
		内部消去等(差引)	△884

Corporate Data

会社概要

概要 (平成30年3月31日現在)

商号 TIS株式会社
TIS Inc.
設立 平成20年4月1日
創業 昭和46年4月28日
資本金 100億円
上場証券取引所 東京証券取引所
市場第一部 (証券コード: 3626)
グループ従業員数 19,877名
(従業員数は就業人員です)

事業所

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー
名古屋本社 〒451-0046 愛知県名古屋市中区牛島町6-1
名古屋ルーセントタワー
大阪本社 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1
新ダイビル

※その他事業所についてはホームページをご参照ください。
<https://www.tis.co.jp/company/network/>

役員 (平成30年6月26日現在)

代表取締役社長 桑野 徹
代表取締役副社長執行役員 安達 雅彦
取締役役員 岡本 安史
取締役役員 柳井 城作
取締役 北岡 隆之 (株式会社インテック 代表取締役社長)
取締役 新海 章 (株式会社インテック 取締役 副社長執行役員)
取締役 佐野 敏一
取締役 土屋 文男
取締役 水越 尚子 (エンデバー法律事務所 弁護士)
常勤監査役 安藤 啓
常勤監査役 石井 克彦
監査役 伊藤 大義 (公認会計士伊藤事務所 所長)
監査役 上田 宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)
監査役 船越 貞平

※1: 佐野敏一氏、土屋文男氏および水越尚子氏は、社外取締役です。
※2: 伊藤大義氏、上田宗央氏および船越貞平氏は、社外監査役です。

■ ホームページのご案内 | <https://www.tis.co.jp/>

当社ホームページでは、最新の年間IRスケジュールのほか、最新の会社情報や財務情報等を随時公開・更新していますのでご覧ください。



IR情報

<https://www.tis.co.jp/ir/>

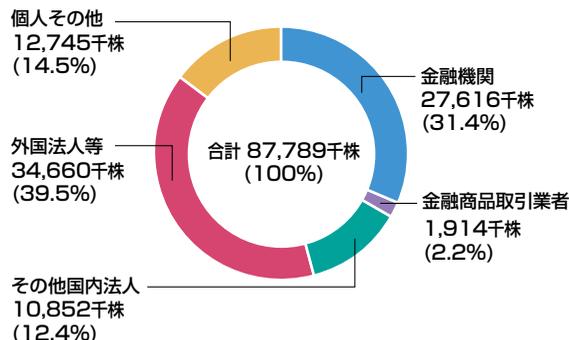
「IR関連資料」から統合報告書をはじめとした最新のIR関連資料をダウンロードいただけます。



Stock Information

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	280,000,000株
発行済株式の総数	87,789,098株
株主数	10,190名
所有者別株式分布状況	



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	5,204	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,710	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,463	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,167	3.70
TISインテックグループ従業員持株会	2,325	2.71
日本生命保険相互会社	2,073	2.42
MACQUARIE BANK LIMITED-MBL LONDON BRANCH	1,720	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.87
MSIP CLIENT SECURITIES	1,502	1.75

(注) 1. 当社は、自己株式を2,096,634株保有していますが、上記大株主からは除外していません。なお、自己株式(2,096,634株)には、TISインテックグループ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式(516,400株)は含んでいません。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

■ 当社IRサイトが外部機関で各賞受賞

当社は、株主・投資家のみなさまへの適時適切かつ公平な情報開示が上場企業の重要な責務であると考え、IR活動の充実とIRサイトのコンテンツや機能の拡充に努めています。その成果の一つとして以下を受賞しました。

「2017年インターネットIR表彰」 (大和インベスター・リレーションズ株式会社)

5年連続で表彰され、平成29年には優良賞を受賞しました。



「2017年度全上場企業ホームページ充実度 ランキング調査」(日興アイ・アール株式会社)

平成27年度から3年連続で総合ランキング最優秀サイトに選定されました。



「Gomez IRサイト総合ランキング2017」 (モーニングスター株式会社)

3年連続で優秀企業に選定され、平成29年には銀賞を受賞しました。



Investor Information

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 3月31日
(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL <https://www.tis.co.jp/pn/>

単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(郵送先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1~99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

*特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例) 株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

TIS株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL (03) 5337-7070 FAX (03) 5337-7555

<https://www.tis.co.jp/>